

中国には甘い期待を抱くな

日本と中国は、1972年に国交回復した。40年間、両国をとりまく状況は、大きく変わってきている。これまでを総括するとともに、今後、大国となった中国とどう向き合っていくべきか。

「過去40年、両国関係は大いに発展した」というのが、直近（昨年12月25日）の中国指導部の対日認識である。

これに対し、米中関係

は「オバマ大統領就任以来、総じて安定的発展を維持している」（本年6月19日）、中露関係は「近年、積極的、健全、かつ安定的な発展の趨勢を継続している」（同6月5日）となっている。

1972年、米中関係

改善を受けて日中両国は正常化を果たしたが、当初は文革で疲弊しきった中国の経済発展を日本が援助するという構図があった。しかし、90年代以降は、双方における対照的なパフォーマンスにより、新たな構図が描かれていく。この時期の日本経済はバブル崩壊からの復活が課題だった。しかし、55年体制の崩壊とそれに伴う政治的混乱などを背景に、政府は有効な景気対策をとることができなかつた。「失われた20年」の間、GDP年間成長率はマイナス6.3%（09年）から4%（10年）と低迷を続け、2010年には名目GDP総額で中国に逆転される。政治も混乱状態から脱せずにいる。この間、14名の首相が生まれ、14名の首相が相退陣以降は首相交代が年中行事化している。外交・安全保障に責任を負う外務大臣と防衛庁長官・防衛大臣に至っては、それぞれ17名と23名だ。このような状況では、政策の一貫性など望むべくもない。

「6・4」天安門事件

中国も日本と同様だった。しかし、中国では92年の鄧小平氏（故人）による「南巡講話」以降、市場経済化が急速に進み、長期高度成長期を迎える。20年間のGDP年間成長率は7.6%（99年）から14.2%（92年、07年）という高い水準にあり、人々の暮らしは大幅に改善された。

政治的にも総じて安定している。その第一の特徴は高い政策執行能力である。党の全国代表大会は、文革時代と異なり、82年以降は党規約どおり5年ごとに開催されている。そして、関連する党政機関は、指導部がそこで示した中期計画をあらゆる手段を講じて実現しようとし、かなりの程度実現させてきた。

第二に、政策の継続性である。この間に総書記を務めたのはわずか二人で、しかも二人目の胡錦濤現総書記は、前任の江沢民時代に10年間の帝王教育を受けている。

急速に大国化した中国との間で、如何にして良好な関係を構築していくのか。昨年12月の訪中時、野田首相が表明した「6つのイニシアティブ」は、そのような課題に答えようとするものだった。

そこでは、経済面での「互恵的経済関係のグレートアップ」があげられている。

日中間にはレアアースの輸出制限や知的財産保護などの問題が存在するものの、「イニシアティブ」で言及されている金融、省エネ・環境といった分野での協力強化は比較的順調に進むだろう。

「イニシアティブ」では政治的課題にも言及されている。

例えば、「政治的相互信頼増進のための首脳による定期的相互訪問」や「東

からの出発であった点は

による経済制裁という特異性はあったが、低迷期

シナ海を『平和・協力・

友好の海』とするための

協力の推進」などだ。し

かし、こうした政治目標

の実現は容易ではない。

前者についての根拠は

「前科」の存在だ。

98年の江沢民国家主席

来日時、両国は「毎年い

ずれか一方の国の指導者

が相手国を訪問する」こ

とで合意したが、その後、

小泉首相による靖国神社

参拝問題をめぐると対立で、

国家指導者間の約束事

すら空手形と化した。

また、後者については、

資源開発問題で過去4年、

成果らしい成果をあげて

いないのが一つの証左だ。

それは、中国側の消極

姿勢に原因があるが、こ

うした一種の「引き伸ば

し戦略」はある意味当然

である。なぜなら、天然

ガスが既に生産段階にあ

るとされる中国にとつて、

安易に譲歩する必要や

総じて、「イニシアテイ

ブ」に見られる政治的理

念そのものは良しとする

ものの、政策効果的には、

中国側の一方的行動とそ

れによる関係悪化防止程

度の意義しかないのでは

なからうか。

今後の日中関係は現状

の単なる延長であつては

ならない。現状を踏まえ

た上で、新たな関係を構

築する必要があるが、

その前提として以下を述

べておきたい。

第一に、中国は引き続

き、自らを「最大の途上

国」と位置付け、まずは

自国の経済発展（12〜15

年の年平均GDP成長

目標値は7%）を貪欲に

追い続けるに違いないと

の点だ。

そして、「核心的利益」

（国家主権、国家の安全、

領土保全、国家統一、憲

法で確立された政治制度

と社会の大局的安定、経

済社会の持続可能な発展

のための基本的保障措置）

の維持と拡大が阻止され

ると認識したときには、

より強硬な姿勢を示すだ

ろう。

南シナ海の環礁の領有

権をめぐって対峙状況に

あるフィリピンを念頭に、

外交部副部長が「小国」

との表現を用いつつ、「意

のままに大国を侵害した

り、挑発したりしてはな

らない」と警告を発した

のがその例である。

第二に、日本の政治（政

党、政治家）には多くを

期待しないということだ。

私はこれまで、政府は

大局的視野に立って、対

中関係の改善と発展に主

体的かつ積極的に取り組

むべきだと、ことあるご

とに主張してきた。

しかし、ここ数年の実

践を振り返ると、それは

過大な期待であつたと結

論せざるを得ない。短期

的な将来見通しすら描け

ない政治状況が継続し、

彼我の国力、国際的影響

力格差は当面拡大し続け

るだろう。

それでは、中国との間

で真のパートナーシップ

を構築し、共に手を携え

て国際社会に貢献するた

めには、どのような日本

を押し出していっただら

いのだろうか。

まずは、官民一体とな

つて、省エネや環境保護

など中国が必要とする分

野での技術力を高め、日

中の経済運命共同体化を

一層図ることが必要だろ

う。

次に、二国間関係中心

の視点から、多国間関係

の枠組みを利用した関係

構築の視点へ大きく舵を

切ることだ。

そこで、奇貨とすべき

は、「雇用と機会の創出と

いう最優先課題の達成に

決定的に重要である」と

経済的利益追求の必要性

大統領）、米国が安全保障

の軸足をアジア太平洋地

域に移したことである。

その後、米国はオース

トラリア、フィリピン、

シンガポールなどとの間

で、安全保障面での関係

強化策を打ち出している。

わが国としては、AS

EANやAPECなど既

成の枠組みに加え、この

新たな枠組みを利用する

ことが重要だ。

もちろん、「冷戦思考の

まま『リーダー』や『仲

裁者』気取りで主導権を

振りかざし、他国の核心

的利益を侵すような『放

火』や『火遊び』をする

ことは、地域にとつてマ

イナスだ」と対米警戒心

を強める中国である。

政治指導から完全に解

き放されることはもちろ

ん不可能だが、実務を担

当する外務・防衛当局な

どわが国の優秀な官僚と

官僚機構には、国益を確

保しつつ、細心の注意を

以って、既存の国際秩序への中国の取り込みを推し進めて欲しい。

さらに、「日本力」を磨き、その発信に努めることが必要だ。

英BBC放送が11年12月から12年2月にかけて、世界22カ国で実施した世論調査(評価項目は対外政策、伝統文化、国民の態度、経済)によ

ると、「世界に良い影響を与えている」国のトップは日本(58%)。「悪い影響を与えている」は21%であった。以下、ドイツ(56%)、16%、カナダ(53%)、14%、英国(51%)、20%、中国(50%)、31%と続く。

不幸にして、東日本大震災と原発事故という未曾有の天災と人災に見舞われた日本である。

しかし、今回の調査結果は、危機において見せた日本人の団結力、忍耐力、秩序正しさといった

ソフトパワーの結晶体である「日本力」が、これまで以上に国際社会に受け入れられたことによるものと判断しているのではないか。

もつとも、本調査によると、中国(と韓国のカ国)における日本の評価は、「世界に悪い影響」を上回っている。

総合国力の主要な構成要素として、我々日本人が誇ってしかるべきこの無形の力が、今の中国では受け入れられていないという厳しい現実があるのだ。

しかし、我々は、萎える必要はない。逆境はチャンスでもある。なぜなら、中国に関しては、こうした状況を逆転するためになすべきことがまだ多くあることを意味するからだ。たとえ二泊三日の中国旅行でも、市井の日本人の立ち振る舞いが

「日本軍国主義」のステレオタイプに風穴をあけることもあるだろう。

我々は、自身の「売り」を明確に意識しつつ、多様、多元的かつ頻繁な草の根交流を地道に展開すべきである。

間もなく誕生すること予想される習近平指導部は、自らもその構成員である現指導部が敷いた路線に忠実に従うことで、安定的なスタートを期すであろう。10年前、新たに誕生した胡錦濤総書記に対し、日本の世論は、江沢民氏と異なる「ソフトなイメージ」を理由に、対日関係改善の期待をかけたが、それは根拠のないものだった。

中国は中国の論理で動く。我々は甘い期待を抱くことなく、大国中国と向かい合っていかなければならない。